

近年、地域活性化の現場では、複数の主体が連携し、共通の目的に向かって共創するために、「地域プラットフォーム」を構築する動きを目にする機会が増えた。「地域プラットフォーム」の定義を、いわゆる「○○プラットフォーム」と名のつくものだけでなく、観光DMOや地域商社、協議会など、さまざまな「中間支援のしくみ」と広く解釈するならば、足元、地域では非常に多くの地域プラットフォームが多層的に活動していることとなる。

「地域プラットフォーム」という枠組みによる地域活性化の施策が盛り上がる背景には、地域課題の複雑化がある。例えば、人口減少とそれに伴う担い手不足、地域経済の空洞化、社会インフラの老朽化、さらには気候変動への対応まで、複合的な課題を解決していくためには、単体の主体や施策ではもはや対処しきれない。そのため、複数の組織・人材・資源を横断的につなぎ、持続的に協働できる「場」としての地域プラットフォームが期待されているわけ

だ。

当社でもこれまで、県内外でいくつかの「地域プラットフォーム」と呼ばれる枠組みの設計や運営に関わってきたが、プラットフォームについて「新たに枠組みをつくること」、すなわちゼロからさまざまな主体を巻き込むことは簡単ではないことを実感している。この困難の背景には、プラットフォームの本来の目的と、それを計画的に設計する手順の不調和がある。

そもそも、「地域プラットフォーム」という概念には、「多様な主体の相互作用によって『社会的創発』を生み出す『コミュニケーション基盤』という説明がある。ここで登場する『社会的創発』とは「いろいろな人々が相集い、相互作用によって予期しないような活動や価値を次々と生み出していくこと」とされる。

これらを総合すると、地域プラットフォームとは、「さまざまな主体が交わることで、予期せぬ（プラスの）成果を生み出すことが期待されたしくみ」と解釈できる。

ところが、実際に地域

活性化の施策の一環として地域プラットフォーム構築しようとする際には、「予期せぬ（プラスの）成果」の説明の難しさに直面することが多い。

具体的には、地域プラットフォームに期待された「予期せぬ（プラスの）成果」について、構想・計画の時点で「成果見込み」として示すことが難しく、関係する主体の説得と巻き込みにパワーを要するという訳だ。そのため、地域プラットフォームの設計には、はじめから全体像を描き切ることを目指すのではなく、関係主体が小さく関与できる余白（協力の機会）をつくりながら、小さく段階的に進めることが望ましい。

このことから、「地域プラットフォームづくり」とは、枠組みをしつらえるというより、「過程をデザインする」ことが本質的な営みと言えるだろう。真価を発揮する地域プラットフォームの設計に向け、当社も引き続き汗をかいていく。